

ウクライナのヘルスケア業界 レポート

2025 年 11 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外展開支援部

ウクライナビジネスデスク

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供
した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ
および執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

内容

はじめに	1
1. 医療の状態	2
1.1 人口動態	2
1.2 出生数	3
1.3 疾患別患者数と死亡数	3
1.4 病院/クリニックの施設数	3
1.5 ウクライナ健康保険制度	5
1.6 医師/技師数	7
2. マーケット情報	8
2.1 一般的な傾向	8
2.2 輸出・輸入	9
2.3 医療サービス市場の動向	10
2.4 医療ツーリズム	11
2.5 機器購入者	12
2.6 製造業者および販売業者	12
3. 医療市場の規制	13
3.1 調達	13
3.2 市場規制	14

4. 支援・慈善プロジェクト.....	17
4.1 医療機器への助成金と支援	17
4.2 UNBROKEN「アンブローケン」リハビリテーション・プロジェクト.....	17
4.3 Superhumans「スーパーヒューマンズ」リハビリテーションセンター.....	19

はじめに

ウクライナの医療市場は、2022 年以降、ロシアによる本格的な侵攻により、多くの医療施設が破壊され、医療従事者自身も死傷し自ら避難民となるなど、大きな打撃を受けた。その一方、近年では、国際機関や友好国などからのウクライナ支援による医療インフラの再建が加速するとともに、義肢製造などの新市場の登場や民間クリニックの成長などを要因として医療市場は回復傾向にあり、新たなビジネスチャンスが創造されている。

本レポートは、ウクライナの医療市場への理解を深めるため、人口動態の概要や医療分野における戦争の影響について言及したあと、医療制度全般を紹介し、各種病院・診療所に関する最新情報を提供する。さらに、医療機器に焦点をあてた市場の主要動向（医療機器の輸出入、中心的プレーヤーなど）を分析し、市場に対する政府の規制と支援策の概要に加え、慈善団体などが現在推進している注目すべきプロジェクトについて紹介するものである。

この報告書がウクライナ再建に向けた皆様の取り組みに役立つことを期待する。

2025 年 11 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外展開支援部

ウクライナビジネスデスク

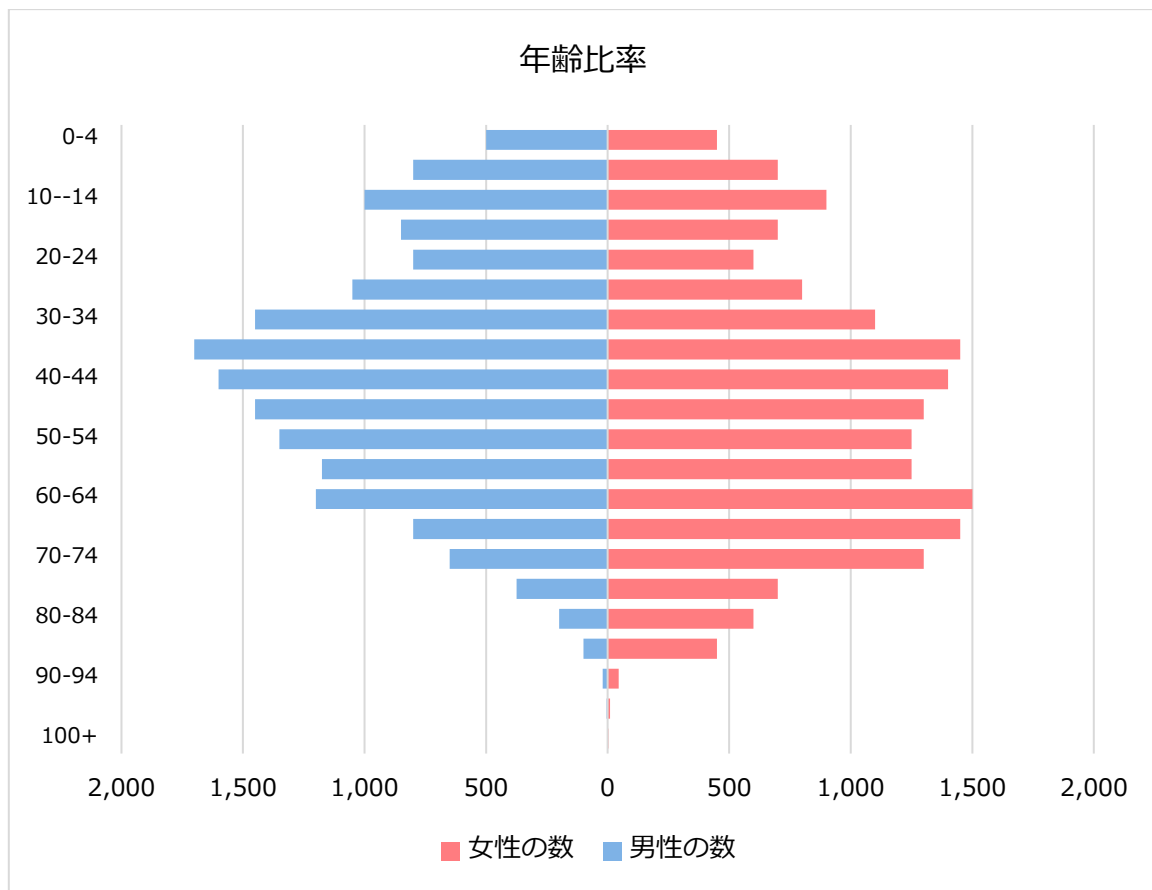
1. 医療の状態

1.1 人口動態

ウクライナは、2022 年 2 月 1 日以降、公式に人口を公表していないが、侵攻時の国家統計局のデータによると、2022 年当時の人口は 4110 万人であった。（※注意：この数字にはクリミア・セヴァストポリ自治共和国の人口は含まれておらず、一時的に占領された地域〔ドネツク州とルハンスク州〕の全人口を含む）これに対し、現在、ウクライナが支配している領土の人口は 3,850 万人と推定されている。

※現在の年齢別・性別の人口構成について ⇒ 下表参照。

また、将来的な人口変化を予測している「ウクライナ人口発展戦略草案」によれば、2040 年のウクライナ人口は 3,150 万人と推定されており、人口は減少傾向にある。¹



¹ 出所は [2040 年までのウクライナ人口開発戦略の承認について](#)、ウクライナの閣僚会議

1.2 出生数

本格侵攻前の 2021 年の出生率は 1.16 だったのに対し、現在の実質出生率は 0.8～0.9 と推定されている。この出生率の低下の要因が、長引く戦争にあることは明らかである。

また、人口 1,000 人あたりの出生数は 6 人とのデータ (2024) もある。²

1.3 疾患別患者数と死亡数

2010 年代から始まったロシア連邦によるウクライナへの大規模な武力侵攻や 2020 から 2021 年の COVID-19 の蔓延を背景に、死亡率が一時的に上昇した時期もあったが、現在、ウクライナの死亡率は低下傾向にある。(2021 年の死亡者総数は 71 万 4300 人であり、2020 年と比較すると、都市部の死亡者数が 79.7 万人、村落部では 17.7 万人増加した。2022 年の死亡率データは、戦争の激化によりウクライナ国家統計局から入手不可であるが、この死亡者数の増加には、大規模な武力侵攻が大きな影響を与えたものと推測されている。³

一方、2021 年の死亡者のうち、95%の死因は病気によるものであった。死因のうち、腫瘍 (1.7%)、一部の感染症および寄生虫病 (27.8%)、外傷等 (1.6%) が占める割合は前年より減少したのに対し、循環器系疾患 (15.5%)、消化器系疾患 (19.4%)、呼吸器系疾患 (99.3%) による死亡率は増加した。これは、COVID-19 による影響が大きいものと考えられる。(2 年半のパンデミックの期間中、ウクライナにおけるこのウイルスによる死亡者は、合計 10 万 8,900 人に達した。)

1.4 病院/クリニックの施設数

ウクライナの病院の所有形態はいくつかの種類に分類される。すなわち、①国立 (病院はさまざまな政府機関 (多くの場合省庁) に従属し、国家予算またはウクライナ国立保健サー

² 出所は [ウクライナ閣僚会議決議、2040 年までのウクライナ人口開発戦略の承認について](#)、ウクライナ最高議会

³ 出所は [2022 年のウクライナ国民の健康状態と流行状況に関する年次報告書](#)、ウクライナ保健省

ビスの基金から資金が調達される)、②公立病院(コミュニティまたは都市に従属する地方機関 - 市立病院、総合診療所など; 病院の資金は地方予算またはウクライナの国立保健サービスから賄われる) および③私立(民間の資金から資金が調達される) の3つである。

2022 年末までに、住民に医療サービスを提供する登録機関の数は 2,200 カ所に増加した。病院の所有形態の中で最も多いものは、公立病院(市または地方自治体、地域コミュニティによって所有され、税金によって資金が調達されている。)であり、1,284 の事業体がこれに該当する。他の病院は、民間医療施設 297 カ所、開業医 667 カ所、国営病院 2 カ所となっている。⁴

なお、保健省の統計によれば、2023 年末時点で病院は 1,400 カ所、外来診療所は 9,400 カ所あった。(これらの施設は、主に国立または公立である。)⁵

また、一部の州立医療機関は保健省が直接管轄している。保健省が管轄する医療機関の数は、2021 年 1,229 か所、2022 年 1,150 か所、2023 年 1,096 か所、と微減となっている一方で、2023 年現在、外来診療(歯科診療を除く)を提供する公的医療機関の総数は、2,307 施設にまで増加している。

ウクライナには民間の医療施設もかなり多く存在する。その総計は、89,117 に及び、内訳は以下のとおりである。⁶

- 47,790 — 私立(医療法人)
- 41,327 — 開業医(IEP)

さらに、地域別の内訳としては、

⁴ 出所は [2023 年のウクライナ国民の健康状態と流行状況に関する年次報告書](#)、ウクライナ保健省

⁵ 出所は [ウクライナ保健省管轄の機関に関するデータ](#) (2023 年)、ウクライナ国家統計局

⁶ 出所は [ウクライナ法務省の法人統一国家登録簿](#) のデータ

- キーウ — 17,099
- ハルキウ — 3,943
- オデーサ — 3,821
- リヴィウ — 3,499
- ドニプロ — 3,326

2023 年 1 月 1 日現在、これらの機関に登録されている医療従事者の数は合計 32 万 5 千人を超えている。これらの医療従事者のうち、約 3 万人がウクライナ軍に入隊、あるいは、ボランティアとして軍に志願する一方で、約 2,300 人が海外へ出国した。さらに、約 4,500 人の医療従事者が避難民となり、死亡者も 106 人に達している。保健省によれば、国内避難民となった医師のうち、既に 4,436 人が他の地域の医療施設で新たな仕事を見つけ、再び医療に従事しているとのことだ。⁷

2022 年の戦争被害データ⁸によれば、540 の病院を含む 1,218 の医療施設が被害を受け、世界銀行の推計では、医療部門は 10 億ドル以上の損失を被ったことが報告されているが、投資機会の喪失まで考慮すると、同銀行の推定額は、240 億ドルにまで拡大する。大きな損害であったにもかかわらず、2022 年中には、被害を受けた施設のうち 113 施設はすでに復旧しており、264 施設も現在復旧中とのことである。

1.5 ウクライナの健康保険制度

ウクライナには加入が義務的な国民健康保険はないが、その医療サービスには、無料と有料のものがある。無料か否かについては病院・クリニックの所有形態に関係なく、当該医療施設がウクライナの国民保健サービスと契約を結んでいるかどうかによって決まる。⁹

⁷ 出所は [2022 年の医療制度の成果、ウクライナ国立戦略研究所](#)

⁸ 出所は [2022 年の戦争被害データ、ウクライナ国立戦略研究所](#)

⁹ 出所は [2025 年医療保証プログラムにおける無料サービス、ウクライナ国民保健サービス](#)

ウクライナの「医療保障制度」においては、医療機関との協定に基づき、国が公立・私立の診療所の患者の医療サービスの一部または全部を負担している。(2020 年から現在までの有効な協定は、5,085 件) 有効な協定のうち、公立の診療所が 2,212 件、私立は 1,256 件であり、これに対し、開業医は 1,546 件となっている。国営または公共の機関では通常、より安価または無料の医療サービスが提供される例が多いが、私立の診療所では質の高い先進治療などが提供されるケースもみられる。¹⁰

医療機関が「医療保障制度」に加入している場合、一部のサービスは無料となる。「医療保障制度-2025」¹¹ においては、様々な医療サービスの種類と内容から構成される 44 の医療サービス・パッケージが提供されている。

【医療サービス・パッケージの例；】

- 緊急医療
- プライマリ・ケア
- 公衆衛生サービス（入院施設における HIV および結核の診断と治療、精神科医療（入院施設および移動チーム）、代替維持療法）
- 外来診療（外来診療における予防・診断・観察・治療、妊娠管理、歯科診療、がん早期発見サービス、血液透析治療、腹膜透析治療）
- 入院サービス（外科手術の有無にかかわらず入院医療、腫瘍性疾患の治療）
- 優先入院サービス（出産時の医療、複雑な新生児症例における新生児の支援、心臓発作および脳卒中の医療）
- リハビリテーションケア（早産児または生後 3 年間の病気の乳児のリハビリテーション、成人および小児の入院および外来リハビリテーション）
- 緩和ケア（固定式および移動式）
- 不妊治療（生殖補助医療（体外受精）による不妊治療）

¹⁰ 出所は[医療保障制度のもとで国民の医療のために締結される契約](#)、ウクライナ国民保健サービス

¹¹ ウクライナ国民保健サービスによって

- 移植
- 兵士への無料の歯科補綴と治療

1.6 医師/技師数

2021 年から 2023 年にかけて、ウクライナ保健省によって全国を対象に実施された調査¹²によれば、人口 1 万人あたりの医師数は、35.1 人から 32.5 人へ減少しており、常勤ポストの充足率も、83.7%から 80.9%へ減少している。

2021 年 2 月 1 日現在¹³、電子医療システム（EHS）には、272,264 人の医師と医療従事者が登録されている。このうち、23,980 人がプライマリ・ケア医（簡単な診断を行い、最も一般的な、例えば、合併症を引き起こす可能性が低い病気（中毒、風邪）を治療することができ、専門医の紹介も可能）であり、97,668 人が、特定の専門分野を持つ医師（眼科医、外科医、神経科医など専門医）である。また、残りの 153,251 人は、基礎および中程度の高等医学教育を受けた医療従事者（医者にはなれないが、看護師、助産師、薬剤師にはなれる資格あり）となっている。

さらに、2018 年のデータによると、156,863 人の医師（84.55%）がウクライナ保健省の病院で勤務し、9,968 人（5.4%）が他の省庁の病院で勤務している。また、私立の医療機関等で働く医師数は、18,844 人（10.1%）であった。私立の医療機関に勤務する専門医の内訳をみると、①歯科医 8,079 人（31.5%）、②内科医 2,659 人（7.6%）、③外科医 1,507 人（5.5%）、④産婦人科医の 1,051 人（9.2%）、⑤皮膚性病専門医の 568 人（17.1%）、⑥小児科医の 544 人（6.0%）、⑦一般開業医の 303 人（2.0%）となっている。¹⁴

¹² [2023 年のウクライナ国民の健康状態と流行状況に関する年次報告書](#)によって、ウクライナ保健省

¹³ ウクライナ国家統計局が作成した 2021 年の[ウクライナ統計年鑑](#)によるデータ

¹⁴ [ウクライナ保健省医療統計センター](#)によって

2. マーケット情報

2.1 一般的な傾向

ウクライナの民間医薬品市場は、戦争や景気の変動などに大きな影響を受けながらも、一貫して 50 億ドルを超える高い成長を実現している。¹⁵ この成長の主な原動力は、腫瘍、心臓病、リハビリテーションなどに関し、高品質・高機能な医薬品やより専門的な医療サービスを求める国民のニーズの高まりであるといわれている。

これに対し、ウクライナの医療機器市場は、2021 年と比較して 2024 年は落ち込んでいる。¹⁶ この要因としては、パンデミックの終息に伴い、酸素療法などの呼吸器関連装置の需要が急激に減少したほか、放射線関連装置などのニーズも同時に減少したことが指摘されている。

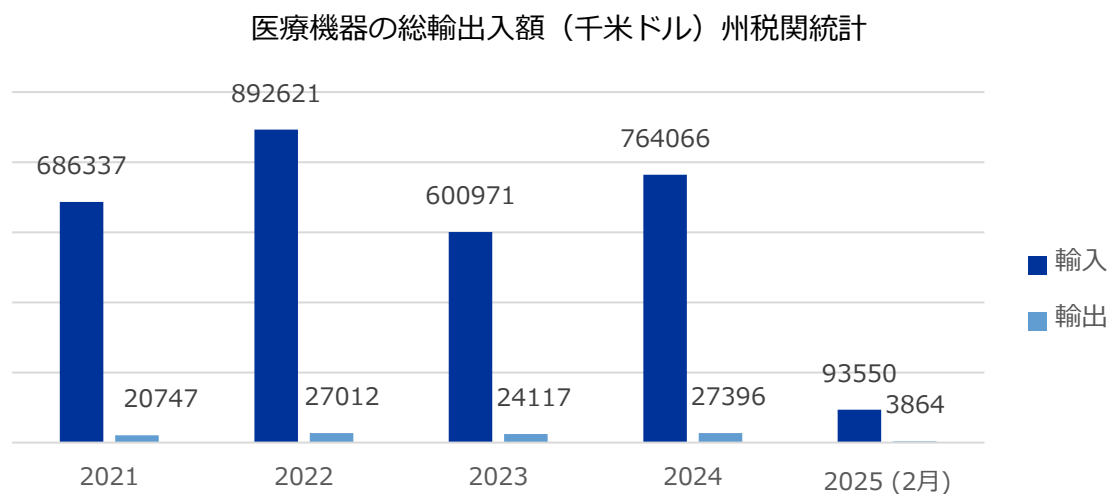
このほか、特に注目すべきなのは、義肢市場である。軍事作戦にともなう負傷者の増加にともなう義肢のニーズは、着実に高まっており、今後も大きな市場となる可能性がある。

¹⁵ [世界銀行の評価](#)によって

¹⁶ [Statista](#) による情報

2.2 輸出・輸入

ウクライナでは、近年、特に需要が高いハイテク医療機器の生産はまだ行われていないため、この分野における輸入率、輸入額とも非常に高くなっている。¹⁷



輸入されている主な医療機器：

- 光学顕微鏡、複合顕微鏡
- 光学顕微鏡以外の顕微鏡、解析装置
- 医療、外科、歯科、獣医学で使用する器具および装置
- 機械療法のための機器。マッサージ機器、心理テスト、オゾン療法、酸素・エアロゾル療法、人工呼吸・蘇生用機器
- その他の呼吸器具およびガスマスク
- 整形外科用機器、骨折治療装置、人工の身体部位。補聴器
- X線、アルファ線、ベータ線、ガンマ線を使用する機器

なお、以下の公共調達に関する公式ウェブサイトでは、機器カテゴリー別の市場価格など

¹⁷ [ウクライナ税関](#)によって

が掲載されている。(ウクライナ語のみ)¹⁸

2.3 医療サービス市場の動向

医療サービスや医療機関に対する国民の関心の高まりを背景に、ウクライナの病院・クリニックや医師を検索できる『DOC.UA¹⁹アプリケーション』の利用者が急速に増加している。(2024年までに月間ユーザー数が200万人に到達) 具体的には、リヴィウ、イヴァーノ=フランキーウシク、チェルニウツィー各州においては、同アプリの利用者数が、3倍に増加し、ウージュホロドにいたっては、ほぼ9倍にまで急増している。一方、キーウにおける利用者数は30%減少しているにもかかわらず、同アプリへのアクセス総数に関しては、キーウが依然としてトップを維持している。(キーウ利用者数が約50%に達しているため) また、この『DOC.UA アプリケーション』では、民間クリニックのみを対象に検索することも可能である。

【地域別の『DOC.UA²⁰アプリケーション』検索クエリの分布:】

- キーウ — 46.1%。この都市は民間医療センターの数で国内トップであるほか、人口も多く、支払能力の高い顧客も特別に多い。人気のある検索クエリは、「診断およびコンサルティングサービス」。
- リヴィウとウクライナ西部 — 28.9%。本格的な侵攻が始まった後、この地域は国内避難民受入の中心地となったため、「リハビリや戦傷に起因する診断を含む医療サービス」のニーズが特に高く、検索数も多い。
- オデーサとウクライナ南部 — 15.8%。地域の特殊性により、「外科手術とリハビリテーション関連サービス」に需要が集中している。また、国境に近いため、今後、外国人患者を受け入れる可能性も高いため、質の高い医療サービスへのニーズが見込まれる。

¹⁸ 出所はウクライナ公共電子調達システム [Prozorro のデータ](#)

¹⁹ [DOC.UA ウェブサイト](#)

²⁰ [DOC.UA ウェブサイト](#)

- ドニプロ、ハルキウ、ウクライナ東部 — 9.2%。軍事行動の影響により、これらの地域における医療サービスの実態は不明な部分が多く、検索数等も低くとどまっているが、緊急医療や遠隔医療などの分野では潜在的に高いニーズがあるものと思われる。

アプリで検索クエリによる最も人気のあるルート：

- 医師の診察 — 50.5%。特に大都市では、家庭医、セラピスト、専門医との相談ニーズが一貫して高い。検索エンジンで最も頻繁に検索されるクエリは、心臓専門医、婦人科医、歯科医、泌尿器科医など。
- 診断サービス — 29%。これらには、臨床検査と機器診断（超音波、X 線など）が含まれるが、COVID-19 終息後も、健康診断などの需要増により、臨床検査サービスは特に人気が高い。
- 手術 — 14%。この分野においては、民間の外科センターの着実な成長が注目されている。最も人気のある検索クエリは、形成外科、眼科、整形である。
- リハビリテーション — 6.5%。怪我や脳卒中のリハビリテーションサービスは特に需要が高い。医療リハビリテーションプログラムに関する州の取り組みも後押しし、この分野への関心がさらに高まっている。また、術後または外傷治療に関するリハビリのニーズも増加している。

2.4 医療ツーリズム

ロシアの侵攻によって海外に移住したウクライナ人の間で、医療ツーリズムの人気が非常に高い。彼らは、ウクライナに帰国して特定の医療サービスを受けたい、とのニーズが高いため、この分野での主要なターゲット層になっている。2023 年の国際移住機関（IOM）報告書²¹では、短期滞在で海外からウクライナに入国する人々のうち、27%が医療サービスを受けることを目的としており、そのうち 18%は緊急医療サービスを必要としていた、と報告されている。

²¹ 出所は [2023 年の国際移住機関（IOM）報告書](#)

2.5 機器購入者

ウクライナの病院の多くは国営であるため、高額な医療機器の調達は『Prozorro 公共調達プラットフォーム』を通じて、国レベルで行われる。2024 年に、このプラットフォームを通じて作成されたすべての契約総額（推計）は 829.2 億フリヴニャ（20 億ドル）となっており、内訳としては、医療機器が 56.5%を占め、残りは医薬品であった。

医療機器調達オーガナイザー上位 5 社²²：

- Державне підприємство «Медичні закупівлі України» 国営企業「ウクライナ医療調達」
- Департамент охорони здоров'я виконавчого органу Київської міської ради キーウ市議会執行部の保健監督局
- Комунальне некомерційне підприємство «Львівське територіальне медичне об'єднання «Багатопрофільні клінічна лікарня інтенсивних методів лікування та швидкої медичної допомоги» 市営非営利企業「リヴィウ地方医師会「集中治療および救急医療の総合臨床病院」」
- Клінічна лікарня «Феофанія» Державного управління справами 国家事務総局臨床病院「フェオファニア」
- Комунальна установа «Одеська обласна база спеціального медичного постачання» 市立機関「オデッサ地域特殊医療物資基地」

2.6 製造業者および販売業者

医療機器市場では、製造業者から販売業者、そして医療機関に販売されるルートのほかに、製造業者から直接医療機関等に販売されることも多い。そのため、医療機器の調達にあたっ

²² 出所はウクライナ公共電子調達システム Prozorro の[統計](#)

ては、多くの業者が競合し、厳しい競争入札などが展開されている。²³

医療機器の最大手サプライヤー：

- TOB «Протек Солюшнз Україна» LLC「プロテックソリューションズウクライナ」
- «Медтронік Трейдинг» МетротроникТрейдинг
- TOB «Артоніка» LLC「アルトニカ」
- TOB «Інстамед» LLC「インスタメド」
- TOB «Діалайф» LLC「ディアライフ」

3. 医療市場の規制

3.1 調達

ウクライナ公共調達に関しては、医薬品と機器の集中調達システムである『ウクライナ医療調達制度(The Medical Procurement of Ukraine, MPU)』²⁴に基づき、運用されている。

※直近5年間の運営期間中の購入実績 ⇒ 77 億 UAH (1 億 8500 万ドル)

2018 年以降、国の予算による調達が大幅に増加しており、金額ベースで総購入量のほぼ半分を占め、その重要な部分は集中調達となっている。主な調達には、以下の種類がある。

25

- 国際機関による調達
- 国営企業「ウクライナ医療調達機構」による調達

さらに、ウクライナにおける医療調達は、予算プログラム CPCEC 2301400「一部の国家プログラムの医療対策と包括的対策の確保」に基づき、ウクライナ保健省が制定した『医薬品および医療用品の調達ガイドライン』に従い、調達を実施することとなっている。

²³ 出所は[ウージュホロド国立大学の分析](#)

²⁴ [ウクライナ医療調達ウェブサイト](#)

²⁵ 出所はウクライナ公共電子調達システム Prozorro の[統計](#)とウクライナ税関

さらに、上述の「ウクライナ医療調達制度（MPU）」は、ウクライナ大統領の『UNITED24 イニシアチブ』の一環として、医療機器および装置の調達を行うものである²⁶²⁷

3.2 市場規制

ロシアのウクライナへの侵攻後、輸入規制の一部が変更されており、「国際技術援助」に関しては、2002年2月15日付ウクライナ閣僚会議決議第153号「国際技術援助の促進、利用、監視のための統一システムの構築について」²⁸によって、規制されることになった。例えば、MRIを輸入するプロジェクトについては、援助機関と受領者による内閣官房への登録が義務化されている。²⁹

さらに、ウクライナ税法第197条第197.11項³⁰に基づき、以下の取引は付加価値税（VAT）が免除される：

- ウクライナの国際条約に基づき提供される国際技術支援としてウクライナの関税領域内で提供される物品およびサービスの提供、ならびにウクライナの国際条約に基づき提供される国際技術支援として提供される物品のウクライナの関税領域への輸入（当該国際技術支援の拘束力を有する同意が法律で定められた手続に従って提供されている場合）
- ウクライナの国際条約に基づき提供され、国際技術支援費用で賄われたウクライナ関税領域内で提供される物品およびサービスの提供、ならびにウクライナ関税領域への輸入（当該国際技術支援の拘束力を有する同意が法律で定められた手続に従って提供されて

²⁷ 出所は[ウクライナにおける医療品調達とその調達方法の詳細](#)、ウクライナの医療品調達

²⁸ [2002年2月15日付ウクライナ閣僚会議決議第153号](#)「国際技術援助の誘致、利用、監視のための統一システムの構築について」、ウクライナ閣僚会議

²⁹ 2002年2月15日付ウクライナ閣僚会議決議第153号「国際技術援助の誘致、利用、監視のための統一システムの構築について」の[決議の第14項](#)、ウクライナ閣僚会議

³⁰ 出所は[ウクライナ税法第197条第197.11項](#)

いる場合)

人道援助法第 8 条「人道援助物資の通関」³¹では、「人道支援として輸入（送付）される物品（品目）」は、その所有形態に関わらず、関係機関及び団体が税関当局に対し優先的に無償で簡易申告できる」と規定している。だが、その一方で、ウクライナで認証されていない医療機器を認証なしに輸入できる、とは明記されていない点には、留意すべきである。

戒厳令下においても、医療機器の適合性や承認プロセスなどは平時と基本的に同じである。
すなわち、

- 1) 医療機器は技術規則の要件に準拠すること
- 2) ウクライナ保健省からの通知に基づくこと

が必要である。

戒厳令の開始に伴い、医療機器の供給に関するいくつかの法律が改正された。これにより、ウクライナ閣僚会議決議第 314 号「戒厳令下での経済活動の実施を確保するいくつかの問題」の付録 2、および戒厳令下での医療部門のニーズを確保するための医療機器リスト（2023 年 5 月 22 日付ウクライナ保健省命令第 935 号）も修正されたほか、このほかの関連リストも定期的に更新されている。（リストが拡張されたり、逆に特定の製品がリストから除外されたりする。）このため、ウクライナ医療機器市場への参入にあたっては、最新の法令、リスト等のチェックが肝要である。

医療機器に関する技術規制（ウクライナ語のみ）：

- ウクライナの技術規制および適合性評価に関する法律³²
- ウクライナ閣僚会議の決議、医療機器に関する技術規則の承認について³³

³¹ 出所は「[人道援助法。第 8 条 人道援助貨物の通関](#)」、ウクライナ語のみ

³² ウクライナの法律の[第二十八条 技術規則の要件への適合の宣言](#)、ウクライナ最高議会

³³ [医療機器に関する技術規則の承認について](#)、ウクライナ閣僚会議の決議

世界保健機関（WHO）のウェブサイト³⁴には、人道支援としてウクライナに医療機器を輸入する際に必要な書類のリストが掲載されているほか、適合宣言書（declaration of conformity）が必要とされている。

追加情報：

- 医療機器に関する技術規制の要件への製品の適合性を評価するための指定機関のリスト（ウクライナ語のみ）³⁵
- 医療機器の輸入と課税（ウクライナ語のみ）³⁶

³⁴ 出所は[世界保健機関（WHO）のウェブサイト](#)

³⁵ [ウクライナ医薬品・薬物管理国家サービス](#)によって

³⁶ 出所は[医療機器の輸入と課税、ウクライナの法律集](#)

4. 支援・慈善プロジェクト

4.1 医療機器への助成金と支援

- United24 Fundraiser³⁷・ウクライナ医療調達局は、UNITED24 を通じて集められた資金をもとに、関係委員会の決定により、装甲避難車両、集中治療室、麻酔・呼吸器、C アーチ付き X 線装置、外部固定装置など、病院向けの重要な機器 10 万台以上を購入した。
- International Medical Corps³⁸
- ADRA Ukraine³⁹
- ASB⁴⁰
- INTERSOS⁴¹
- 国立人道援助機関「Zdorovi」⁴²

4.2 UNBROKEN「アンブローケン」リハビリテーション・プロジェクト

国立リハビリテーションセンター「Unbroken」の使命は、戦争被害を受けたウクライナ国民を救援するため、負傷者などに義肢等を提供し、リハビリの取り組みを支援することにある。⁴³

- 「Unbroken」は、国内外からの支援者に支えられているリヴィウ市のプロジェクトで、戦争の影響を受けたウクライナ人の治療とリハビリを目的としている。
- このプロジェクトには、ウクライナ人の治療のほか、身体的・精神的リハビリテーショ

³⁷ 募金プロジェクトのウェブサイト <https://u24.gov.ua/projects?directionId=2>

³⁸ 団体のウェブサイト <https://internationalmedicalcorps.org/country/ukraine/>

³⁹ 団体のウェブサイト <https://www.adra.ua/en/>

⁴⁰ 団体のウェブサイト <https://asb.org.ua/en/>

⁴¹ 団体のウェブサイト <https://www.intersos.org/en/what-we-do/ukraine/>

⁴² 団体のウェブサイト <https://www.zdorovi.help/about-en>

⁴³ 団体のウェブサイト <https://unbroken.org.ua/>

ンを含み、さらに、住宅の提供、社会復帰の支援なども含まれる。

- 義肢は「Unbroken」で製造され、患者に装着することが可能である。(2022 年 2 月 24 日以降、「Unbroken」では、350 人の子供を含む 16 万人以上の戦争犠牲者にサービスを提供)

【Unbroken 概要】

- 総面積 9,638 平方メートル
- 7 階建て
- 年間患者数 10,000 人

*義肢装具センターについて

- EU4 レジリエント地域の一環として、GIZ が 270 万ユーロを資金提供
- 建築面積 1000 平方メートル
- 義肢印刷用 3D プリンターあり
- 年間義肢生産能力 ⇒ 1,000~1,200 個

*リハビリテーション・エコシステム

捕虜や占領地から帰還した人々のため、リハビリテーションセンターのほか、患者やその家族のための仮設アパート、学校、幼稚園などを建築しようとする構想である。2025 年 5 月時点で、学校、幼稚園については、まだ計画段階にとどまっているが、そのほかの施設は、既に稼働している。

さらに、「Unbroken」プロジェクトは、下記施設への寄付者を募集している。:

- 外科センター（病院のベッド数 230 床、総面積 25,000 平方メートル、木材とコンクリート製、坂茂氏による設計）
- 高齢者センター
- セントルーク病院の拡張

- IDPS 診断センター

「Unbroken」の一部として、Lviv Prosthetics「リヴィウ・プロテーゼ」プロジェクトがある。このプロジェクトは、リヴィウのコミュニティ内で、義肢製造の完全なリサイクル体制を構築することを目的としている。リヴィウ市議会は、このプロジェクトに対し、義肢、その部品などに関連する費用を対象に、最大 30 万 UAH の補助金を提供している。

リヴィウの主要な医療技術企業例：

- Esper
- Drugcard
- Vitech
- Sich Tourniquet
- Mindly
- Krovo Spas
- Knopka

MedTech. 製品を扱うリヴィウの IT 企業例：

- Doctor Eleks
- Global Logic

4.3 Superhumans「スーパーヒューマンズ」リハビリテーションセンター

同センターは、戦争の影響を受けた大人と子供たちに、以前と同じような生活に戻るよう支援するためのリハビリセンターである。⁴⁴

⁴⁴ 団体のウェブサイト <https://superhumans.com/en/>

センターの特徴：

- 年間 3,000 人の患者を受入れ
- 100 名以上の専門医
- 2025 年までにウクライナの 6 つの地域をカバー
- 同センターには、義肢製作室があり、義肢製作を現場で行うために必要な材料も備蓄されている。
- ハイドロセラピーシステムとトレッドミルを備えたスイミングプールには、レールによるサポートシステムや車椅子・障害者用リフトなどが備え付けられている。
- 同センターでは、患者の心理状態に関し、心理療法士が最初の診断から継続的にモニターしていくなど、きめ細かなサービスなども提供されている。